

平成 27 年度(2015 年度) 第 2 回とよなか都市創造研究所運営委員会  
議事要旨

日 時 : 平成 27 年(2015 年) 11 月 24 日(火) 10 時 00 分 ~ 12 時 00 分  
場 所 : 福祉会館 第 3 会議室  
出席委員 : 赤尾委員、肥塚委員、土山委員、泉委員、長濱委員  
事務局 : 足立、福山、泉、藤原、熊本、比嘉、仲谷  
傍 聴 : 0 人

開会

土山委員が 9 月 1 日に就任されたことの報告。

資料 : 資料 1 「とよなか都市創造研究所運営委員会規則・委員名簿」

案件 ( 1 ) ふりかえり

資料 : 資料 2 「平成 27 年度 ( 2015 年度 ) 第 1 回運営員会議事要旨」

事務局から資料に基づき説明があった。前回いただいた意見について、補足回答があった。

- ・ 市民意識調査について、回収率アップのために市民に対して広報をした方がよいという意見に対し、アンケート実施のお知らせをホームページに掲載したこと、企画調整課と合同で広報とよなかにも掲載したことを補足する。
- ・ 地区カルテについて、GIS データの更新はどうするのかという意見に対し、定期的に更新しますとのみ回答していたが、2 年に 1 回程度の更新を予定していることを補足する。

案件 ( 2 ) 平成 27 年度 ( 2015 年度 ) 調査研究について ( 中間報告 )

資料 : 資料 3 「平成 27 年度 ( 2015 年度 ) 調査研究 中間報告」

事務局から資料に基づき説明があった。説明内容は略。以下、質疑応答をまとめる。

「総合計画等の見直しにかかる基礎調査」について

- ・ 委 員 : 今回の調査は、世帯主が回答しているのか。ならば各地域の人口分布や年齢分布に応じたサンプルをとれば全市の縮図となり、傾向がわかる。有効回答数は全体の 1 % 程度あればよい。
- ・ 事務局 : 今回の調査は、回答は世帯主ではなく、個人単位になっている。

- ・委員：空家率はどこまで詳しく把握しているか。公表可能か。
- ・事務局：空家率については総合計画策定のために調査中である。国の調査では全市で15%となっている。市内の特徴的な3地区（新千里北町、中桜塚、庄内地区）については1戸ずつ調査しているが、全市域の詳しいデータを出せるかどうかはわからない。
  
- ・委員：今回の調査は、統計的数字を出した後どのように活用するのか。提示するだけか、施策提言までするのか。食住職の都市機能については、数字だけ見ても判断できないので、判断基準となる市の指標を出してほしい。
- ・事務局：今回は総合計画と都市計画マスタープラン策定に向けての基礎調査。報告書は市への提言としてまとめる。
  
- ・委員：GISは国のものを使っているのか。RESASを使えば地図はすぐ出る。データだけではなく、コンパクトシティ政策に対してどういうプランがあるかが重要。
- ・事務局：GISは今回のために作成した。これまでは施設分布や土地利用分布に関するもので、産業や人口などについて小地域で分析するものはなかった。活用方法の提言は今後の研究となる。
  
- ・委員：小学校区割はコミュニティ政策とは連動しているが、これからの都市政策に合致しているか。例えば駅の周辺計画を考えるとときなど、小学校区割では適合しない。各施策にはどのデータが必要かという設計も必要。
- ・事務局：小学校区だけでなく、必要に応じてメッシュでの分析もしている。
  
- ・委員：地区カルテのスケジュールは。
- ・事務局：年内にデータ収集、年明けに地区カルテ調査委託業者から報告書が提出される予定で、それを受けて研究所の報告書をまとめる。次年度は活用方法について研究する。
  
- ・委員：市民意識調査はどのような目的、意図で分析するのか。
- ・事務局：今策定中の「まち・ひと・しごと総合戦略」で今後の目標、5年後のあるべき像をあげているので、今回の調査で、それとどのくらい合致しているのかをみる。
  
- ・委員：調査結果はどのように公開するのか。市民が、調査票の回答が活かされているという実感がもてるようにしてほしい。
- ・事務局：調査結果は報告書として公開する。
  
- ・委員：コンパクトシティについてどう考えているのか。
- ・事務局：今策定中の都市計画マスタープランでは、地方都市のコンパクトシティとは違う、豊中なりの考え方を議論する。

「豊中市の財政構造に関する調査研究（ ）」について

- ・委員：今回の調査研究の内容は、「公共システムのあり方」ではなく、「公共システムの運用状況」ではないか。
- ・事務局：報告書では、目的に適合した内容でまとめる。
  
- ・委員：公共部門の部署とはどう連携をとっているのか。関係部署とは密に連絡を取って、担当課がそれ以上の調査が必要ないくらいのものにすれば、自治体内研究所としての意義がある。
- ・事務局：昨年度から、連絡会議として財務部や資産活用部と連携している。
  
- ・委員：例として挙げている千葉県の富津市は、豊中市とは産業構造が違うので、比較対象としてふさわしくないのでは。
- ・事務局：財政力指数が類似している市を選んだ。豊中市と構造が類似している中核市で財政指数が似ているところを探す。

案件（３）平成 28 年度（2016 年度）事業計画（案）について

資料：資料 4「平成 28 年度（2016 年度）事業計画（案）」

事務局から資料に基づき説明があった。

以下、事業計画に関して、質疑応答をまとめる。

- ・委員：基礎研究「南部地域の活性化に向けた調査研究」において、南部地域を取り上げた理由は。
- ・事務局：「まち・ひと・しごと総合戦略」では、市内の拠点整備として千里中央、中心市街地、庄内地域の 3 か所をあげている。また、昨年度の人口研究では南部地域が人口減少しており、少子高齢化も進んでいるということもあって、南部を取り上げた。全庁的にも、南部コラボセンターや魅力ある学校づくりなどの事業が動き出しており、具体的な機能を考えているところである。
  
- ・委員：自治体シンクタンクとしては、国の提案する政策モデルではなく、ニーズのあるところと連携したテーマ設定にしてほしい。
  
- ・委員：調査研究の期間と、庁内庁外の多様な意見をどう収集するかなど、研究の方法論は

どうする予定か。

- ・事務局：南部地域については2年、他は1年を考えている。庁内の意見は、「公共データを活用したまちづくりに関する調査研究」についてはグループ研究として関係部署を庁内公募し、意見をもらう。
- ・委員：「公共データを活用したまちづくりに関する調査研究」は、漠然としていて具体性がない。本来、データは目的や意図があって集めるもので、データがあるからこれで何ができるか、と考えるのは逆。まず豊中がどのようなコンパクトシティを考えているのかについて市民に合意を得て、それに対してデータを示して現状を評価し、目標を設定するというプロセスがわかりやすい。

#### 案件（４）その他

平成27年度（2015年度）機関誌について（中間報告）

資料：資料5「機関誌『TOYONAKA ビジョン 22Vol.19』中間報告」

事務局から資料に基づき説明があった。説明内容は略。以下、質疑応答をまとめる。

- ・委員：豊中市が、NPOと学生と企業との連携に補助金を出しているが、今回の特集はその事業との連携はないのか。
- ・事務局：把握していない。その補助金については確認しておく。

#### 事務連絡

- ・次回第3回運営委員会は、2月頃に開催予定。
- ・次回委員会にて、マイナンバーをお知らせ下さい。

閉会